



「第2の敗戦」を考える

総務省統計局統計基準部統計審査官

堀 明 彦

今から7年前の戦後50年を機に、バブル崩壊後の経済の低迷、社会不安、行政不信等日本の経済・社会のいわば劣化状況を表すのに、「第2の敗戦」という表現が用いられたことがあります。

私には、「第2の敗戦」という言葉のもつ自虐的響きが気になるが、確かに「戦争では負けたが経済では勝った」という思いは、80年代の我が国では、多くの人に、とりわけ戦前、戦中派の人々（実は彼らが高度成長の主役であった）に強かったように思うし、私もそうした思いを持っていました。その意味では、ポストバブル期の長期にわたる経済の不振、低迷には「敗戦」の要素があります。

しかし、「経済では国は亡びない」し、国の衰退は繁栄の内部にその原因が胚胎するものであり、その意味で「自殺」に似ているといわれます。我々は経済の「敗戦」そのものよりも、その「敗戦」のよって来るところやその影響に注目すべきでしょう。

戦後50数年の歩みの中で、国の外交、安全保障はアメリカに追随、あるいは依存し、専ら経済の復興、成長を国家目標として追求してきた結果、1980年代には世界有数の経済大国としての日本が現出しました。我が国の経済発展を導いたものとして「日本型」の経済なり経営のシステムが世界の注目を浴び、アジア諸国や資本主義経済への移行国からは開発経済モデルとして模倣の対象とされる一方、欧米、特に米国のリビジョニストからはバッシングを受けるほどに強力なものであった（はずであった）。ところが、バブルが発生し、これが崩壊すると、その後、今日に至るまで、未だに経済は高失業状態のまま、長期低迷を続けています。しかも景気低迷は、リストラによる失業者の増加、中高齢自殺者の増加、さらに犯罪の増加といった社会不安も惹起するほか、少子高齢化による衰退の予感や将来不安を助長しています。

こうした事態は、日本型資本主義なり日本型経営の評価を一変させ、我が国は「日本型」に対し、自信喪失の状態に陥って、目指すべき方向、未来のビジョンを持ち得ないまま漂流しているように見えます。

こうした中、「第2の敗戦」という表現にふさわしい事態があるとしたら、単に経済の仕組み、運営や活動水準の問題を超えて、我が国が経済や社会の基盤を支えている伝統や文化に根差す自らのアイデンティティを見失っていることにあるのではないのでしょうか。

思うに我々は経済成長、豊かさと引き換えに、実に多くのものを失くしてきたのではないのでしょうか。人口の都市集中と核家族化による地縁、血縁からの分断、都会に浮遊する根なし草の感覚や孤独感、喪失感の中で、競争社会に対応し、ひたすら自分のため、家族のため、会社、組織のため、地域のため、国のためということで「坂の上の雲」を望みながら走り続けてきたのがバブルまでの日本で

あったと思います。

日本型の経済なり経営のシステムは、そうした過程でできあがったものですが、それは「日本型」と称されるように日本独自のシステムであり、その意味で日本の文化を反映したものであるはずですが、ところが、バブルの発生と崩壊は、我々が失くしてきたもの、失いかけていたものを露わにただけでなく、「日本型」として残されてきたものまで破壊しかねない事態を惹起したように思われます。

自己の利益のためには手段を選ばないという考え方や、公的なものや他者に対する配慮を欠いた個人合理主義の浸透は、バブル経済の原因であり結果でもあるように思われます。

しかしながら、我々はこうした事態にあっても変わらぬもの、失いかけていても我々の日々の行動なり思考に影響を与えつづけているものを自覚的にすくい上げる努力をすべきであり、そうしたものはおそらく日本の文化なり美意識、さらには日本人の宗教的な心性といったものが中心となるのでしょう。

日本型資本主義あるいは日本型経営として賞讃されてきたものの中に潜む日本の文化（日本人の思考・行動様式）を見出し、これを今日的状況において再確認し、こうしたものを基本に21世紀における我が国の方向性を模索すべきであると思います。戦後の発展が戦前から受け継いだ人的資源、技術力といった遺産に負うものであることはつとに指摘されているところですが、今回も同様に、戦後達成された経済成長の成果を新たな発展の基盤として出発するしかないのでしょうか。

世界に誇る日本の製品、技術は何か。それらは日本の文化を色濃く反映していないか。小型化、コンパクト化、高性能、故障が少ないといった製品や技術は、日本の職人や物づくりの伝統を受け継いでいるはずであるし、リサイクル技術や環境関連技術にとっては江戸のリサイクル社会の伝統や自然と共に生きるという日本人が培った文化や思想が有益なのではないのでしょうか。日本型経営システムの中の終身雇用制についても、雇主と従業員との協力関係の形成といった経済合理性だけでなく、それが日本人の精神に適合していることにも目を配るべきだと思います。また、日米間の役員報酬制度の違いは能力や生産性の格差では説明できないはずですが、要は平等に関する価値観、考え方の相違に帰属するのでしょうか。これも文化の違いによる制度・仕組みの違いの一例でしょう。

自国文化とグローバルスタンダードの相克は、今日、各国が直面する根本的な問題です。しかし、こうした制度を支えるものとしての文化、組織を有効に機能させるものとしての文化、これらは歴史を通じて形成されてきたものであるし、現在もまたこれからも形作られていくものかもしれませんが、自由に取り換え可能な手軽なファッションではありません。

戦後の発展が戦前との連続性においてより良く、より深く理解できるとすれば、ポストバブル期、21世紀の日本の新たな発展も戦後達成された経済成長の成果（達成された豊かさのみでなく、そのプロセス、それらを支えた日本の文化）の基盤の上に、連続性を基本において構想されるべきではないのでしょうか。その意味で、我々は歴史・文化の連続性の中でアイデンティティを思い、自らの、また我が国の行末を想うことが大事なのだと思います。

具体的かつ端的に言えば、我々は我が父祖の歴史、精神をどれだけ理解し、受け継いでいるのでしょうか。郷土の歴史をどれだけわかり、郷土にいかほどの愛着を持っているのでしょうか。こうしたことこそが大事なのではないのでしょうか。